

# IV 参 考

参考 1

1. 各種給付金・奨励金等支給状況

(単位：件・人・円)

区分	年度	令和元(2019)年度		令和2(2020)年度	
	件数・金額	支払件数	金額	支払件数	金額
職業転換特別給付金		4件	243,413	0件	0
就職促進手当(※1)		69件	1,025,416	6件	54,668
駐留軍離職者(※1)		47件	838,158	2件	24,663
沖振法離職者(※1)		22件	137,258	4件	30,005
雇用安定事業	特定求職者雇用開発助成金(特定就職困難者コース)	2,448件	592,575,205	1,504件	375,521,708
	60歳以上の者	421件	104,133,326	273件	69,866,664
	障害者	1,554件	362,925,224	930件	224,471,717
	母子家庭の母	462件	122,336,655	290件	77,983,327
	父子家庭の父	11件	3,100,000	11件	3,200,000
	特定求職者雇用開発助成金(※2)(就職氷河期世代雇用安定実現コース)	0件	0件	5件	1,500,000
	特定求職者雇用開発助成金(生涯現役コース)	278件	79,033,323	222件	64,849,989
	地域雇用開発助成金	59件	66,192,100	123件	142,099,400
	地域雇用開発コース(旧地域雇用開発奨励金)	41件	51,980,000	73件	99,235,000
	沖縄若年者雇用促進コース(旧沖縄若年者雇用促進奨励金)	18件	14,212,100	50件	42,864,400
	人材確保等支援助成金(介護福祉機器助成コース)(旧職場定着支援助成金)	5件	533,863	4件	745,945
	キャリアアップ助成金	888件	773,738,500	910件	764,364,750
	正社員化コース	862件	761,707,500	874件	744,288,750
	正社員化コース以外	26件	12,031,000	36件	20,076,000
	雇用調整助成金(※1)(※3)	68件	2,993,750	46,986件	39,606,787,941
	雇用調整助成金(※1)(※3)	68件	2,993,750	33,733件	36,416,929,161
	緊急雇用安定助成金(※3)	-	-	13,253件	3,189,858,780
	トライアル雇用助成金	291件	52,190,000	227件	40,720,000
	一般、トライアルコース	50件	5,950,000	22件	2,380,000
障害者(短時間)トライアルコース	241件	46,240,000	205件	38,340,000	
人材開発支援助成金(※4)	-	-	696件	268,262,063	
建設労働者技能実習コース	561件	91,222,500	-	-	
特別育成訓練コース	194件	123,819,762	-	-	
事開能業発力	職場適応訓練委託費(保)	3件	330,570	1件	107,428
政府職員等失業者退職手当	(183人)	4,982,957	(75人)	3,686,502	

注：( )内は各月の支給実人員の累計

※1. 令和元(2019)年度及び令和2(2020)年度は、毎日勤労統計に係る追給支給分を含む、雇用調整助成金は中小企業緊急雇用安定助成金に係る追加支給分を含む

※2. 特定求職者雇用開発助成金(就職氷河期世代雇用安定実現コース)を追加

※3. 雇用調整助成金は令和2年4月より緊急雇用安定助成金を追加、雇用調整助成金支給件数には追給件数も含む

※4. 令和2(2020)年度より、人材開発支援助成金はコースの合計で記載

## 2. 令和2(2020)年度 沖縄県職業訓練実施状況一覧

## (離職者訓練)

※応募・入校者は委託訓練の2年生は除く

訓練校名	訓練コース	応募者数	入校者数	修了者数	就職率
沖縄県立 (浦添・具志川)	施設内訓練 6コース 障害者コースを除く	109	98 (入校倍率0.91倍)	79	96.2%
	委託訓練 63コース 障害者コースを除く	1,560	943 (入校倍率1.38倍)	895	80.7%
沖縄職業能力 開発促進セン ター	施設内訓練 (32コース)	624	412 (入校倍率1.37倍)	285	86.7% (全国85.5%)
沖縄職業能力 開発大学校	施設内訓練 (0コース)	-	-	-	
上記うち施設内訓練		733	510	364	
上記うち委託訓練		1,560	943	895	
合 計		2,293	1,453	1,259	

## (学卒訓練)

※応募・入校者は2年生は除く、障害者コース1コースを含む

訓練校名	訓練コース	応募者数	入校者数	修了者数	就職率
沖縄県立(浦 添・具志川)	普通課程 (5コース)	147	88 (入校倍率1.47倍)	72	93.1%
沖縄職業 能力開発 大学校	専門課程 (6コース)	197	130 (入校倍率1.52倍)	114	100.0%
	応用課程 (3コース)	59	58 (入校倍率0.98倍)	61	96.7%
合 計		403	276	247	

## (在職者訓練)

訓練校名	沖縄県立(浦添・具志川)	応募者数	入校者数	修了者数	
沖縄県立(浦 添・具志川)	在職者訓練 (3コース)	-	-	-	受講時間 57時間・49時間 40時間
沖縄職業能力 開発促進セン ター	在職者訓練 (19コース)	91	91	91	受講日数 平均2～6日
沖縄職業能力 開発大学校	在職者訓練 (61コース)	553	558	442	受講日数 平均2～6日
合 計		649	649	533	

## (求職者支援訓練) ※中止・取消コースを除く

	応募者数	受講者数	修了者数	雇用保険適用就職率
沖縄職業訓練 支援センター	基礎コース	233	187	64.7%
	実践コース	235	181	56.3%
合計		473	368	

※応募者数・入校者数は、令和2(2020)年4月1日から令和3(2021)年3月31日までに開講した基礎コース、実践コース。(中止・取消コースを除く。)

※修了者数・就職率は、令和2(2020)年度中に終了した基礎コース、実践コース(中止・取消コース除く。)

※平成26(2014)年度から就職率は「訓練終了日から3か月以内に雇用保険に加入した就職率(雇用保険適用就職率)」となっている。

## 3.需給調整事業(職業紹介・労働者派遣)許可・届出状況

## (1)職業紹介事業

年度	有料職業紹介事業			無料職業紹介事業		
	新規許可等	事業廃止等 (期間徒過 <sup>※1</sup> 含む)	年度末の 事業主数	新規届出等	事業廃止等 (期間徒過 <sup>※1</sup> 含む)	年度末の 事業主数
平成28年度 (2016年度)	13	6	98	6	1	28
平成29年度 (2017年度)	14	5	104	1	0	29
平成30年度 (2018年度)	22	4	117	1	0	30
令和元年度 (2019年度)	26	5	135	1	0	31
令和2年度 (2020年度)	24	7	147	0	0	30

※1 期間徒過とは事業許可更新手続きを行わず事業許可期間が終了したものである。

※2 本表に表示する事業主数には沖縄労働局管轄外からの移管、無料職業紹介の届出を行っている地方公共団体等を含む。

## (2)労働者派遣

年度	一般労働者派遣事業			特定労働者派遣事業		
	新規許可等	事業廃止等 (期間徒過 <sup>※1</sup> 含む)	年度末の 事業主数	新規届出等	事業廃止等	年度末の 事業主数
平成28年度 (2016年度)	16	4	98		49	357
平成29年度 (2017年度)	28	2	120		52	305
平成30年度 (2018年度)	105	3	218		74	7
令和元年度 (2019年度)	30	3	240			
令和2年度 (2020年度)	12	2	245			

※1 期間徒過とは事業許可更新手続きを行わず事業許可期間が終了したものである。

※2 本表に表示する事業主数には沖縄労働局管轄外からの移管を含む。

※3 平成27(2015)年3月30日施行の改正労働者派遣法により、特定労働者派遣事業の新規届出受理は平成30(2018)年9月29日で終了。

## 4. 沖縄県の

項目 年月	鉱工業生産指数		建設			個人消費		観光入
	指数・平成27年=100 月別の数値は季節調整値		公共工事 保証請負額	着工建築物 床面積 (非居住用)	新設住宅 着工戸数	百貨店・スーパー 売上高 (新規店含む)	自家用新車 販売台数	観光入 (千人)
	指数	年平均は前年比 月別は前月比 (%)	前年(同月) 比(%)	前年(同月) 比(%)	前年(同月) 比(%)	前年(同月) 比(%)	前年(同月) 比(%)	
平成22(2010)年	—	—	▲ 6.4	▲ 10.1	▲ 2.8	▲ 1.5	14.3	5,855
平成23(2011)年	—	—	▲ 13.7	5.1	7.5	1.3	▲ 17.5	5,415
平成24(2012)年	—	—	19.3	14.6	16.1	4.8	29.9	5,835
平成25(2013)年	—	—	4.7	▲ 3.5	26.1	12.5	6.8	6,413
平成26(2014)年	101.9	—	23.3	6.1	▲ 12.5	6.0	7.8	7,058
平成27(2015)年	100.0	▲ 1.9	0.2	11.2	6.9	5.7	▲ 4.3	7,763
平成28(2016)年	87.6	▲ 12.4	4.2	▲ 2.6	2.6	6.3	2.4	8,613
平成29(2017)年	92.4	5.5	12.3	17.1	3.0	4.4	2.0	9,396
平成30(2018)年	99.1	▲ 2.5	▲ 22.3	3.5	▲ 4.6	2.8	5.9	9,847
令和元(2019)年	87.1	▲ 3.3	4.3	▲ 32.1	▲ 12.1	2.4	▲ 0.6	10,163
令和2(2020)年	76.0	▲ 12.7	▲ 0.1	7.9	▲ 27.4	▲ 3.9	▲ 17.0	3,736
平成31年1月	88.9	—	▲ 72.3	▲ 45.9	▲ 14.2	1.1	▲ 2.4	753
(2019年) 2月	89.4	0.6	12.3	8.9	▲ 32.1	2.2	5.7	772
3月	88.4	▲ 1.1	▲ 25.9	▲ 4.6	6.9	4.3	5.4	884
4月	88.0	▲ 0.5	▲ 24.3	3.0	▲ 1.5	3.8	3.8	851
令和元年5月	92.3	4.9	30.4	▲ 54.3	▲ 38.4	3.4	6.6	834
(2019年) 6月	88.2	▲ 4.4	▲ 18.1	▲ 40.6	▲ 20.6	3.9	▲ 11.6	868
7月	92.6	5.0	94.2	25.2	▲ 16.0	4.2	▲ 6.3	963
8月	86.9	▲ 6.2	▲ 17.3	▲ 33.8	25.5	2.6	8.2	1,021
9月	86.4	▲ 0.6	▲ 12.5	▲ 24.2	10.7	8.7	12.2	809
10月	88.0	1.9	29.3	▲ 9.5	▲ 16.2	▲ 5.7	▲ 18.1	851
11月	83.5	▲ 5.1	28.2	▲ 62.8	▲ 0.8	1.0	▲ 6.4	799
12月	78.8	▲ 5.6	94.7	▲ 78.0	▲ 17.5	0.4	▲ 3.6	755
令和2年1月	83.9	6.5	1.3	▲ 25.3	▲ 37.4	2.6	▲ 7.3	727
(2020年) 2月	92.0	9.7	▲ 47.5	▲ 13.7	▲ 19.1	0.2	▲ 0.3	590
3月	75.7	▲ 17.7	▲ 11.7	49.6	▲ 18.4	▲ 6.4	▲ 15.6	396
4月	70.7	▲ 6.6	37.2	85.4	▲ 2.1	▲ 16.1	▲ 39.2	77
5月	67.9	▲ 4.0	▲ 9.5	44.7	44.1	▲ 6.9	▲ 54.4	44
6月	73.3	3.0	44.5	138.2	▲ 44.2	2.5	▲ 32.7	144
7月	79.7	3.7	▲ 14.1	▲ 60.4	▲ 36.9	▲ 2.7	▲ 18.9	277
8月	76.1	▲ 4.5	0.3	14.9	▲ 41.0	▲ 8.1	▲ 14.3	202
9月	70.9	▲ 6.8	0.7	▲ 38.3	▲ 63.4	▲ 11.8	▲ 10.7	227
10月	72.1	1.7	0.7	▲ 17.8	▲ 20.9	0.8	24.3	341
11月	75.6	4.9	▲ 12.0	▲ 9.1	▲ 23.7	0.8	3.6	381
12月	72.1	▲ 4.6	▲ 21.9	▲ 56.6	▲ 35.4	▲ 0.3	▲ 0.7	326
	県企画部統計課		西日本建設業 保証沖縄支店	国土交通省		経済産業省	沖縄自動車 販売協会	県観光商工

※鉱工業生産指数については、新季節指数により改訂済み、平成31年4月から平成27年基準(100)に切替。

※公共工事保証請負額、着工建築物床面積、新設住宅着工戸数は年度ベース。

※有効求人倍率については、新季節指数により改訂済み。

# 主要経済指標

光 域客数	企業倒産		消費者物価指数(県)		現金給与 総額(指数)	所定外労働 時間(指数)	完全 失業率 (原数値) (%)	有効求人 倍率 (月別の数 値は季節 調整値) (倍)	
	件数(負債 額1,000万 以上)	負債額 (同左)	平成27年=100						
			前年(同月) 差(P)	事業所規模30人以上 指数:平成27年=100					
前年 (同月) 比(%)	件数 (件)	金額 (百万円)							
3.6	49	11,048	96.3	▲ 0.5	100.0	100.0	7.6	0.31	
▲ 7.5	82	17,374	96.8	0.5	99.5	96.8	7.1	0.29	
7.8	71	10,745	96.7	0.0	97.1	92.5	6.8	0.40	
9.9	79	38,418	97.0	0.3	96.9	93.5	5.7	0.53	
10.1	73	10,112	99.4	2.5	98.2	96.6	5.4	0.69	
10.0	63	10,387	100.0	0.6	100.0	100.0	5.1	0.84	
11.0	42	5,158	100.1	0.1	103.2	96.4	4.4	0.97	
9.1	51	6,223	100.7	0.6	104.1	103.3	3.8	1.11	
4.8	44	12,416	101.6	0.9	100.1	79.8	3.4	1.17	
3.2	50	5,714	102.0	0.4	102.4	96.0	2.7	1.19	
▲ 63.2	34	3,640	101.7	▲ 0.3	104.5	92.6	3.3	0.81	
7.0	4	560	102.0	0.4	87.4	99.0	2.6	1.27	
8.5	4	708	101.7	0.2	86.6	91.3	2.1	1.28	
5.6	3	110	102.0	0.7	89.6	94.2	3.1	1.23	
2.2	5	832	101.9	1.0	89.8	96.1	2.5	1.15	
0.5	7	1,042	101.8	0.8	89.8	102.9	2.7	1.10	
7.2	5	163	101.8	0.8	143.5	96.1	3.0	1.13	
8.8	4	190	102.0	0.6	117.1	92.2	2.8	1.18	
1.9	0	0	102.2	0.4	91.0	90.3	2.9	1.21	
1.0	9	1,045	102.4	0.5	87.0	92.2	3.2	1.18	
0.2	3	86	102.1	▲ 0.4	87.3	97.1	2.8	1.20	
0.5	3	660	102.2	▲ 0.3	89.2	100.0	2.5	1.20	
1.0	3	318	102.0	0.1	170.3	101.0	2.5	1.21	
▲ 3.4	1	30	102.0	0.0	90.1	106.8	3.0	1.17	
▲ 23.5	4	530	101.8	0.1	90.1	103.9	3.1	1.18	
▲ 55.2	5	897	101.6	▲ 0.4	91.7	96.1	2.9	1.10	
▲ 90.9	2	30	101.8	▲ 0.1	90.1	83.5	3.4	0.89	
▲ 94.7	0	0	101.7	▲ 0.1	88.6	72.8	3.4	0.71	
▲ 83.4	1	490	101.6	▲ 0.2	151.3	88.3	3.6	0.65	
▲ 71.2	5	862	101.8	▲ 0.2	108.8	96.1	3.2	0.65	
▲ 80.1	2	182	101.8	▲ 0.4	92.5	82.5	3.5	0.67	
▲ 71.9	5	84	101.8	▲ 0.6	88.3	91.3	3.7	0.64	
▲ 59.9	6	360	101.7	▲ 0.4	89.7	96.1	4.0	0.66	
▲ 52.3	2	87	101.5	▲ 0.7	88.9	98.1	3.0	0.70	
▲ 56.8	1	88	101.4	▲ 0.6	183.7	94.2	3.4	0.74	
那観光企画課	東京商工リサーチ 沖縄支店		県企画部統計課				総務省沖縄 統計局労働局		

5 令和2(2020)年度 主な出来事(地域の雇用情勢に関する主な出来事)

令和2年	
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●国、新型コロナウイルス対策特別措置法に基づく初の緊急事態宣言(第1回目)を東京都他6府県に発出(4/7)。4/16、対象地域を全国に拡大。沖縄県は5/14に緊急事態宣言解除、5/25にすべての都道府県で解除される。</li> <li>○雇用保険被保険者ではない従業員を休業させた場合等の助成金制度として、緊急雇用安定助成金を創設(4/1～)。</li> </ul>
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●沖縄県、県内旅行需要喚起のため「おきなわ彩発見キャンペーン(第1弾)」を実施(6/5～)。</li> </ul>
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○厚生労働省、令和3年3月卒の高校生採用選考開始日の1ヶ月延期を発表。(応募書類提出10/5～(沖縄県は9/30～)、選考(内定)開始日は10/16～)</li> <li>○厚生労働省、新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金を創設。4/1以降の休業について、7/10より申請受付を開始。</li> <li>●沖縄県、予算額を拡大し「おきなわ彩発見キャンペーン(第2弾)」を実施。(7/10～)</li> </ul>
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新型コロナウイルス感染症が再拡大(第2波)。</li> <li>●国の観光支援策「Go Toトラベルキャンペーン」事業開始。(7/22～)</li> <li>●沖縄県、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて沖縄県独自の緊急事態宣言を発令。期間8/1～9/5。</li> </ul>
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●国の観光支援策「Go Toトラベルキャンペーン」、地域共通クーポンの付与を開始。また、対象地域に東京都が加わる(10/1～)。</li> <li>●沖縄県、令和2(2020)上半期の沖縄県への入域観光客数、前年同期比8割減(438万人減)の97万人と発表。</li> </ul>
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新型コロナウイルス感染症再拡大(第3波)。</li> <li>●「Go To EAT 食事券(Go To EAT キャンペーンおきなわ)」開始(11/17～)。</li> </ul>
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「Go Toトラベルキャンペーン」全国一時停止(12/28～)。</li> <li>●沖縄県、那覇市、浦添市、沖縄市の飲食店や遊興施設に時短営業を要請。期間12/17～12/28。12/24に名護市、宜野湾市を追加。</li> </ul>
令和3年	
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●国、東京都他3県へ緊急事態宣言(7日)。1/14、7府県を追加。</li> <li>●沖縄県、飲食店等への時短営業要請1/31まで延長、新たに宮古島市、石垣市を加える(1/9)。</li> <li>●沖縄県、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて沖縄県独自の緊急事態宣言。期間1/20～2/28。1/22から県下の飲食店と遊興施設に営業時間20時までとする要請を行う。</li> </ul>
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●沖縄県、石垣市での飲食店等への時短営業要請、22時まで緩和(2/24)。</li> </ul>
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○厚生労働省、在籍型出向により労働者の雇用を維持する事業主に対する助成金として産業雇用安定助成金を創設。</li> <li>●沖縄県内で新型コロナウイルスワクチン接種、医療従事者より開始(3/5)。</li> <li>●首都圏で継続していた国の緊急事態宣言、3/21に解除。</li> </ul>

# V 用語の説明



# V 用語の説明

## 1. 職業紹介関係

### (1) 一般

常用及び臨時・季節を合わせたものをいう。

### (2) 常用（労働）

雇用契約において雇用期間の定めがないか、又は4ヶ月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働を除く。）をいう。

### (3) 臨時・季節（労働）

臨時とは、雇用契約において1ヶ月以上4ヶ月未満の雇用期間が定められているものをいい、季節とは季節的労働需要に対し就労するもの、又は季節的な余暇を利用して一定の期間（4ヶ月未満、4ヶ月以上の別を問わない。）を定めて就労するものをいう。

### (4) パートタイム

1日、1週間又は1ヶ月の所定労働時間が当該事業所において、同種の業務に従事する通常の労働者の所定労働時間に比し短い労働者をいう。

### (5) 出稼労働者

1ヶ月以上1年未満居住地を離れて他に雇用されて就業する者であって、その就労期間経過後は居住地に帰るもの（居住地を離れるとは、自宅以外の場所で寝泊りすることをいい、就労先の遠近を問わない。）をいう。

### (6) 前月より繰越された有効求職者数（期末現在有効求職者数）

前月（前期）末日現在において、求職票の有効期間が計上月以降にまたがっている就職未決定の求職者数をいう。

### (7) 新規求職申込件数

計上月中に自安定所で新たに受理した求職申込みの件数をいう。

### (8) 月間有効求職者数

「前月より繰越された有効求職者数」と計上月の「新規求職申込件数」との合計数をいう。

### (9) 紹介件数

計上月中に求職者と求人の結合を図るため、自安定所で行った紹介の件数（他安定所からの連絡求人分の紹介も含む。）をいう。

### (10) 就職件数

計上月中に自安定所の求職者が、安定所の紹介あっ旋により就職したことを確認した件数をいう。

### (11) 他県への就職件数

就職先事業所の所在地が、自都道府県の管轄区域外にある場合の就職件数をいう。

### (12) 管外への就職件数

就職先事業所の所在地が、自安定所の管轄区域外にある場合の就職件数をいう。

### (13) 保受給者の一般就職件数

受給資格決定後、基本手当の支給を終了するまでの間に安定所の紹介により就職した基本手当受給資格者の就職件数をいう。

### (14) 前月より繰越された有効求人数（期末現在有効求人数）

前月（前期）末日現在において、求人票の有効期間が計上月以降にまたがっている未充足の求人をいう。

(15) 新規求人数

計上月中に新たに受理した求人数（採用予定人員）をいう。

(16) 月間有効求人数

「前月より繰越された有効求人数」と計上月の「新規求人数」との合計数をいう。

(17) 他県への発求人数

計上月中に他都道府県へ連絡した求人数をいう。

(18) 他県からの受求人数

計上月中に他都道府県から連絡を受けた求人数をいう。

(19) 充足数

自安定所の求人が、安定所（自安定所以外の安定所も含む。）の紹介あっ旋により求職者と結合した件数をいう。

(20) 他県からの充足数

充足された求職者の住所が、自都道府県以外にある場合の充足数をいう。充足された求人事業所の所在地の如何を問わない。

(21) 新規学卒関係

学校教育法第3章、第4章及び第6章に規定する中学校・高等学校（ただし、専攻科、別科を除く。）並びに特殊教育の新規卒業（予定）者の卒業後の常用就職に係る取扱数をいう。

(22) 中高年齢者

高年齢者等の雇用の安定等に関する法律第二条第一項に基づき厚生労働省令で定める45歳以上の者をいう。

(23) 日雇

労働の窓口で取扱われる日々雇用、又は1ヶ月未満の雇用期間を定めて就労するものをいう。

(24) 新規求人延数

計上月中に新たに受理した日雇に係る求人の延数（採用予定人員×採用予定日数）をいう。

(25) 就労実人員

期間中に日雇労働に就労した日雇求職者実人員（個々人の頭数）をいう。

(26) 就労延数

期間中に日雇労働に就労した日雇求職者の延人員をいう。

(27) 不就労延数

働く意思及び能力を有する状態にありながら就労できなかった（いわゆるアブレとなった）日雇求職者の延人数をいう。

## 2. 雇用保険関係

(1) 離職票交付枚数

安定所が離職による被保険者資格の喪失の確認を行い、離職者に交付した離職票の枚数をいう。

(2) 離職票提出件数

失業給付を受けようとする者が安定所に出頭して離職票を提出した件数をいう。

(3) 受給資格決定件数

受付けた離職票を審査して、安定所が求職者給付を受ける資格があると決定した件数をいう。

(4) 初回受給者数

同一求職者給付の受給期間内における当該求職者給付の第1回目の支給を受けた者の数をいう。

(5) 新規受給者数

個給付、訓給付、広給付又は全給付を初めて受給することになった者の数をいう。

(6) 受給者実人員

基本手当を実際に受けた受給資格者の月単位の実数をいう。

(7) 給付延日数

所定給付日数内に給付を行った基本手当の延日数をいう。

(8) 支給終了者数

同一求職者給付の受給期間内に所定日数分の基本手当を受け終わった者の数をいう。なお、傷病手当を受給中に支給終了となった者を含む。

(9) 給付制限件数

雇用保険法第29条、第32条、第33条、第40条第4項又は第52条第1項の規定に基づき、受給者が職業紹介又は公共職業訓練を拒否したこと、重責解雇されたこと、又は自己都合により退職したこと等により一定の期間求職者給付の支給を停止した件数。

(10) 労働の意思、能力がないため受給資格の決定を行わなかった件数

受給資格決定に際し労働の意思、能力がないため受給資格の決定を行わなかった件数をいう。

(11) 日雇労働被保険者の求職者給付の普通給付と特例給付

普通給付とは、継続する2ヶ月間に26日分以上印紙保険料を納付した者に、その翌月に限り印紙保険料の納付日数に応じて13日から17日の範囲内で失業の都度日雇労働求職者給付を支給する制度をいう。

特例給付とは、継続する6ヶ月間に各月11日分以上かつ、通算して78日分以上印紙保険料を納付した者に、その翌月以降4ヶ月間において60日分を限度として日雇労働求職者給付金を支給する制度をいう。

### 3. 基本数値の算出方法

$$(1) \text{求人倍率} = \frac{\text{月間有効(新規)求人数}}{\text{月間有効(新規)求職者数}} \quad (\text{倍})$$

$$(2) \text{就職率} = \frac{\text{就職件数}}{\text{月間有効(新規)求職者数}} \times 100 (\%)$$

$$(3) \text{受給率} = \frac{\text{受給者実人員(所定内給付)}}{\text{被保険者数+受給者実人員}} \times 100 (\%)$$

$$(4) \text{充足率} = \frac{\text{充足数}}{\text{月間有効(新規)求人数}} \times 100 (\%)$$

$$(5) \text{完全失業率} = \frac{\text{完全失業者数}}{\text{労働力人口}} \times 100 (\%)$$

○本年報は沖縄労働局ホームページでご覧になれます○

【掲載先】

沖縄労働局ホーム>統計情報>求人求職・労働市場の動き>統計情報>その他の統計(旧統計情報)>職業安定行政年報

【URL】

[https://jsite.mhlw.go.jp/okinawa-roudoukyoku/jirei\\_toukei/kyujin\\_kyushoku/toukei/roudouokinawa\\_nenpou.html](https://jsite.mhlw.go.jp/okinawa-roudoukyoku/jirei_toukei/kyujin_kyushoku/toukei/roudouokinawa_nenpou.html)



○政府統計ポータルサイト「e-Stat」のご案内○

求人数、求職者数など一般職業紹介状況の全国及び都道府県ごとのデータは、政府統計ポータルサイト e-Stat にて提供しております。

【URL】

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450222&tstat=000001020327>



---

---

## 職業安定行政年報 (令和3年12月発行)

---

編集 厚生労働省沖縄労働局職業安定部

〒900-0006

沖縄県那覇市おもろまち2-2-1

那覇第2地方合同庁舎3階

電話 (098) 868-1655

---

---